

将来へのツケ懸念！

日本共産党は予算修正案を提出

令和3年度
予算が可決

一中校区の施設一体型小中一貫校 建設事業に約76億円！！

3月26日、交野市議会3月議会が閉会しました。日本共産党は、今回の議会にて一中校区の施設一体型小中一貫校建設に伴う約76億円の継続費と、関連する事業に係る予算、給食センター調理業務の民間委託に伴う債務負担行為（5年間で10億7千万円）を削除する修正案を提出しました。しかし、公明・維新・市民クラブ・自民（会派無所属）の反対多数によって否決され、市が提案した予算が可決しました。



コロナの影響大！市税収入は減少へ



市の税金収入のうち、固定資産税・都市計画税の減収分は国から100%補填されますが、個人市民税・法人市民税の減収分は75%の地方交付税措置となります。

前年比では、個人市民税は約4億6千万円減・法人市民税は約7千万円減です。

また、リーマンショック時とは違い、広範な業種に影響を及ぼしており、コロナ収束が見込めない中で減収回復の目処も立たない状況です。

市の年間予算の28%にもなる大型事業費 そのほとんどが借金！！

★平成30年に示していた「交野市財政運営基本方針」の見直し案を今年度中に示すと言いながら、いまだ示されていません。

この方針では当初、平成30年からの10年間で市内全体の学校整備費として95億円の枠を設け、そのうち一中校区の小中一貫校建設の予算は約48億円と想定されていました。しかし、フタを開ければ総事業費83億円という事態です。そして、今回の予算では、交野市の年間予算の約28%にもおよぶ約76億円もの大型事業費を組んでいるのです。

将来にツケを回さない財政運営が本当に可能なのか判断する資料もなく、責任ある審議の前提が崩れているにも関わらず、なぜこの大型予算が適正であると判断できるのでしょうか。

★令和3年度の予算には、一中校区の施設一体型小中一貫校建設のために約76億円の継続費が計上されています。（令和3年度から令和6年度まで）

しかし、その金額の内訳は、
国からの補助金・・・約6億円
市費・・・約7億円
市の借金・・・約63億円
となります。



かたの 民報

議会版

2021年4月2日
NO. 1738

【発行】

日本共産党
市会議員団

ご相談は市役所
議員団控室へ

私部 1-1-1
☎892-0121
(内線 301)



さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎894-2835



藤田 まり
私部西 2-16-13-310
☎397-3027



北尾 まなぶ
倉治 7-8-7
☎893-3163